

報道関係者各位

記者会見資料

◆トピックス

項 目	問い合わせ (電話番号)	資料 番号
令和5年度湯沢市一般会計・特別会計予算について	財政課 0183-73-2114	1
令和5年度湯沢市水道事業会計・下水道事業会計予算について	上下水道課 0183-55-8219	2

次回の定例記者会見は、2月21日(火) 午前11時、本庁舎3階 庁議室 で開催します。

問い合わせ／情報政策課 元気・魅力発信班 電話：0183-56-8387 FAX：0183-73-2117

令和5年度湯沢市一般会計・特別会計予算について

令和5年度の消費動向や地域経済は、人口減少やコロナ禍の長期化、物価高騰による影響により不透明かつ不安定な状態が続くことが予想されますが、歳入のうち市税収入につきましては、令和4年度と比較すると上回る見通しとなっております。また、普通交付税や各種交付金等、地方に対する国の財政支援につきましては、国の地方財政計画上、今年度を上回る額が確保されており、一定の財源を確保できる見通しとなっております。

歳出につきましては、少子化対策、デジタルトランスフォーメーション及び脱炭素化の推進など、各分野において持続可能なまちづくりに取り組む施策を展開する経費を計上しており、「第2次湯沢市総合振興計画」後期基本計画の2年目に当たり、活力ある予算を編成しました。

1 当初予算の規模 ※前年度比は、前年度当初予算との比較

- ・一般会計 28,579,000千円（前年度比 +90,000千円 +0.3%）
- ・特別会計 11,407,388千円（前年度比 △394,593千円 △3.3%）
- ・合計 39,986,388千円（前年度比 △304,593千円 △0.8%）

2 一般会計歳入の概要 ※前年度比は、前年度当初予算との比較

- ・市税収入は、4,159,846千円（前年度比 +184,898千円 +4.7%）
- ・地方交付税は、10,500,000千円（前年度比 +500,000千円 +5.0%）
- ・湯沢駅周辺複合施設等整備事業等に伴う地方債の借入は、2,399,441千円（前年度比 △64,359千円 △2.6%）
- ・不足する財源については、財政調整基金12億円の取崩しにより対応。（前年度比+100,000千円 +9.1%）

3 一般会計歳出の概要

- ・出産子育てに係る経済的負担を軽減、妊娠時から出産子育てまで一貫した伴走型支援体制を強化。
- ・ひとり親世帯及び3歳から5歳までの子どもの保育料に加え、新たに0歳から2歳までの第2子以降の保育料も全額無料化。
- ・外部人材を登用し専門的知見を取り入れ、行政サービスのデジタル変革を進め、市民の利便性の向上を図る取組。
- ・2050年ゼロカーボン実現に向けた長期ビジョンの策定及び地球温暖化対策啓発事業として市民意識向上を図る取組。
- ・雄勝こまちIC整備に合わせ、道の駅おがち及び周辺施設の整備による誘客と地域活性化の更なる強化。
- ・スポーツ施設の長寿命化や利便性等の向上を図る取組（稲川野球場、稲川スキー場等）とともに中学校部活動の地域移行に向けた取組を強化。

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度 予算額 A	前 年 度		比 較				
		当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率		
				当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C	
一 般 会 計	28,579,000	28,489,000	30,834,301	90,000	△ 2,255,301	0.3	△ 7.3	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,576,338	4,885,872	4,901,985	△ 309,534	△ 325,647	△ 6.3	△ 6.6
	後期高齢者医療 特別会計	623,067	627,662	633,783	△ 4,595	△ 10,716	△ 0.7	△ 1.7
	介護保険特別会計	5,529,314	5,568,840	5,668,696	△ 39,526	△ 139,382	△ 0.7	△ 2.5
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	276,055	252,571	271,147	23,484	4,908	9.3	1.8
	皆瀬更生園 特別会計	319,828	385,236	415,513	△ 65,408	△ 95,685	△ 17.0	△ 23.0
	湯沢財産区 特別会計	26,959	26,895	26,810	64	149	0.2	0.6
	院内財産区 特別会計	37,089	38,183	42,417	△ 1,094	△ 5,328	△ 2.9	△ 12.6
	秋ノ宮財産区 特別会計	18,738	16,722	17,309	2,016	1,429	12.1	8.3
	小 計	11,407,388	11,801,981	11,977,660	△ 394,593	△ 570,272	△ 3.3	△ 4.8
合 計	39,986,388	40,290,981	42,811,961	△ 304,593	△ 2,825,573	△ 0.8	△ 6.6	

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	4,159,846	14.6	3,974,948	14.0	4,058,662	13.2	184,898	101,184	4.7	2.5
2 地 方 譲 与 税	277,169	1.0	278,342	1.0	278,342	0.9	△ 1,173	△ 1,173	△ 0.4	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,102	0.0	2,334	0.0	2,334	0.0	△ 1,232	△ 1,232	△ 52.8	△ 52.8
4 配 当 割 交 付 金	11,613	0.0	7,122	0.0	7,122	0.0	4,491	4,491	63.1	63.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,848	0.0	8,186	0.0	8,186	0.0	5,662	5,662	69.2	69.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,929	0.3	67,077	0.2	67,077	0.2	11,852	11,852	17.7	17.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,623	4.1	1,154,600	4.1	1,154,600	3.7	27,023	27,023	2.3	2.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,824	0.1	15,805	0.1	15,805	0.1	19	19	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	23,003	0.1	18,828	0.1	23,003	0.1	4,175	0	22.2	0.0
10 地 方 交 付 税	10,500,000	36.8	10,000,000	35.1	10,724,372	34.8	500,000	△ 224,372	5.0	△ 2.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,309	0.0	4,509	0.0	4,509	0.0	△ 200	△ 200	△ 4.4	△ 4.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,504	0.1	31,806	0.1	31,806	0.1	△ 5,302	△ 5,302	△ 16.7	△ 16.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	230,728	0.8	232,722	0.8	232,722	0.8	△ 1,994	△ 1,994	△ 0.9	△ 0.9
14 国 庫 支 出 金	3,226,766	11.3	3,545,616	12.4	4,608,114	14.9	△ 318,850	△ 1,381,348	△ 9.0	△ 30.0
15 県 支 出 金	2,102,631	7.4	2,170,427	7.6	2,294,027	7.4	△ 67,796	△ 191,396	△ 3.1	△ 8.3
16 財 産 収 入	60,692	0.2	83,459	0.3	85,456	0.3	△ 22,767	△ 24,764	△ 27.3	△ 29.0
17 寄 附 金	630,001	2.2	635,001	2.2	635,001	2.1	△ 5,000	△ 5,000	△ 0.8	△ 0.8
18 繰 入 金	2,551,918	8.9	2,708,561	9.5	2,642,831	8.6	△ 156,643	△ 90,913	△ 5.8	△ 3.4
19 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.1	752,124	2.4	0	△ 452,124	0.0	△ 60.1
20 諸 収 入	783,053	2.7	785,857	2.8	823,367	2.7	△ 2,804	△ 40,314	△ 0.4	△ 4.9
21 市 債	2,399,441	8.4	2,463,800	8.6	2,384,841	7.7	△ 64,359	14,600	△ 2.6	0.6
歳 入 合 計	28,579,000	100.0	28,489,000	100.0	30,834,301	100.0	90,000	△ 2,255,301	0.3	△ 7.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	181,319	0.6	188,951	0.7	187,885	0.6	△ 7,632	△ 6,566	△ 4.0	△ 3.5
2 総 務 費	4,887,517	17.1	4,427,625	15.5	4,777,736	15.5	459,892	109,781	10.4	2.3
3 民 生 費	8,197,401	28.7	8,190,016	28.6	8,920,239	28.8	7,385	△ 722,838	0.1	△ 8.1
4 衛 生 費	3,152,508	11.0	3,435,444	12.1	3,639,439	11.8	△ 282,936	△ 486,931	△ 8.2	△ 13.4
5 労 働 費	51,591	0.2	79,494	0.3	85,205	0.3	△ 27,903	△ 33,614	△ 35.1	△ 39.5
6 農林水産業費	1,050,270	3.7	1,263,452	4.4	1,414,347	4.6	△ 213,182	△ 364,077	△ 16.9	△ 25.7
7 商 工 費	1,149,751	4.0	1,242,427	4.4	1,491,601	4.8	△ 92,676	△ 341,850	△ 7.5	△ 22.9
8 土 木 費	2,175,493	7.6	1,927,968	6.8	2,146,801	7.0	247,525	28,692	12.8	1.3
9 消 防 費	1,295,606	4.5	1,200,132	4.2	1,195,884	3.9	95,474	99,722	8.0	8.3
10 教 育 費	2,574,321	9.0	2,524,311	8.9	2,592,515	8.4	50,010	△ 18,194	2.0	△ 0.7
11 災 害 復 旧 費	2,153	0.0	2,153	0.0	2,153	0.0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,094,362	10.9	3,202,894	11.2	3,198,514	10.4	△ 108,532	△ 104,152	△ 3.4	△ 3.3
13 諸 支 出 金	746,708	2.6	784,133	2.8	1,161,982	3.8	△ 37,425	△ 415,274	△ 4.8	△ 35.7
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	28,579,000	100.0	28,489,000	100.0	30,834,301	100.0	90,000	△ 2,255,301	0.3	△ 7.3

一 般 会 計 性 質 別 分 類 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
市税	4,159,846	14.6	3,974,948	14.0	184,898	4.7
地方譲与税	277,169	1.0	278,342	1.0	△ 1,173	△ 0.4
利子割交付金	1,102	0.0	2,334	0.0	△ 1,232	△ 52.8
配当割交付金	11,613	0.0	7,122	0.0	4,491	63.1
法人事業税交付金	78,929	0.3	67,077	0.2	11,852	17.7
株式等譲渡所得割交付金	13,848	0.0	8,186	0.0	5,662	69.2
地方消費税交付金	1,181,623	4.1	1,154,600	4.1	27,023	2.3
環境性能割交付金	15,824	0.1	15,805	0.1	19	0.1
地方特例交付金	23,003	0.1	18,828	0.1	4,175	22.2
地方交付税	10,500,000	36.8	10,000,000	35.1	500,000	5.0
普通交付税	9,200,000	32.3	9,000,000	31.6	200,000	2.2
特別交付税	1,300,000	4.5	1,000,000	3.5	300,000	30.0
交通安全対策特別交付金	4,309	0.0	4,509	0.0	△ 200	△ 4.4
分担金及び負担金	195,287	0.7	206,511	0.7	△ 11,224	△ 5.4
使用料及び手数料	230,728	0.8	232,722	0.8	△ 1,994	△ 0.9
国庫支出金	3,226,766	11.3	3,545,616	12.4	△ 318,850	△ 9.0
県支出金	2,102,631	7.4	2,170,427	7.6	△ 67,796	△ 3.1
財産収入	60,692	0.2	83,459	0.3	△ 22,767	△ 27.3
寄附金	630,001	2.2	635,001	2.2	△ 5,000	△ 0.8
繰入金	2,551,918	8.9	2,708,561	9.5	△ 156,643	△ 5.8
繰越金	300,000	1.0	300,000	1.1	0	0.0
諸収入	614,270	2.1	611,152	2.1	3,118	0.5
市債	2,399,441	8.4	2,463,800	8.6	△ 64,359	△ 2.6
歳入合計	28,579,000	100.0	28,489,000	99.9	90,000	0.3

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
自主財源※1	8,742,742	30.6	8,752,354	30.7	△ 9,612	△ 0.1
依存財源※2	19,836,258	69.4	19,736,646	69.3	99,612	0.5
合 計	28,579,000	100.0	28,489,000	100.0	90,000	0.3

※1「市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入」の合計

※2「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債」の合計

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
人件費	3,755,479	13.1	3,865,796	13.6	△ 110,317	△ 2.9
物件費	4,108,864	14.4	3,914,797	13.7	194,067	5.0
扶助費	4,780,060	16.7	4,844,240	17.1	△ 64,180	△ 1.3
補助費等	4,873,505	17.1	4,906,083	17.2	△ 32,578	△ 0.7
補助費 一組へ ※1	2,192,737	7.7	2,179,403	7.6	13,334	0.6
補助費 その他	2,680,768	9.4	2,726,680	9.6	△ 45,912	△ 1.7
維持補修費	1,041,206	3.6	983,587	3.5	57,619	5.9
投資的経費	3,323,961	11.6	3,140,244	11.0	183,717	5.9
普通建設事業費	3,322,309	11.6	3,138,592	11.0	183,717	5.9
災害復旧費	1,652	0.0	1,652	0.0	0	0.0
貸付金	455,100	1.6	458,100	1.6	△ 3,000	△ 0.7
投資、出資金	451,140	1.6	468,836	1.6	△ 17,696	△ 3.8
積立金	746,699	2.6	781,400	2.7	△ 34,701	△ 4.4
繰出金	2,106,023	7.4	2,110,901	7.4	△ 4,878	△ 0.2
公債費	2,916,963	10.2	2,995,016	10.5	△ 78,053	△ 2.6
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	28,579,000	100.0	28,489,000	100.0	90,000	0.3

※1 広域市町村圏組合に対する負担金。

(再掲)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
義務的経費 合計	11,452,502	40.0	11,705,052	41.2	△ 252,550	△ 2.2
人件費	3,755,479	13.1	3,865,796	13.6	△ 110,317	△ 2.9
扶助費	4,780,060	16.7	4,844,240	17.1	△ 64,180	△ 1.3
公債費	2,916,963	10.2	2,995,016	10.5	△ 78,053	△ 2.6

一般会計 主な歳入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	主 な 歳 入	本年度 予算額 A	前年度 予算額(当初) B	比 較	
					増減額 (A-B)C	増減率 C/B
市 税	4,159,846	市民税(個人)	1,274,370	1,234,607	39,763	3.2
		市民税(法人)	203,843	199,982	3,861	1.9
		固定資産税	2,187,422	2,074,372	113,050	5.4
		軽自動車税	184,217	180,138	4,079	2.3
		市町村たばこ税	282,469	259,807	22,662	8.7
		入湯税	27,525	26,042	1,483	5.7
地方譲与税	277,169	地方揮発油譲与税	56,287	58,055	△ 1,768	△ 3.0
		自動車重量譲与税	154,722	154,127	595	0.4
地方消費税 交 付 金	1,181,623	地方消費税交付金	1,181,623	1,154,600	27,023	2.3
地方交付税	10,500,000	普通交付税	9,200,000	9,000,000	200,000	2.2
		特別交付税	1,300,000	1,000,000	300,000	30.0
分担金及び 負 担 金	26,504	保育所等入所児保護者負担金	5,080	9,758	△ 4,678	△ 47.9
使用料及び 手 数 料	230,728	一般廃棄物処理手数料	61,691	59,532	2,159	3.6
		診療所使用料(皆瀬診療所)	51,100	49,804	1,296	2.6
		住宅使用料	47,444	49,804	△ 2,360	△ 4.7
国庫支出金	3,226,766	道路メンテナンス事業補助金	222,640	51,425	171,215	332.9
		都市構造再編集集中支援事業補助金	101,010	0	101,010	皆増
		電源立地地域対策交付金	28,100	2,031	26,069	1,283.6
		出産・子育て応援交付金	14,192	0	14,192	皆増
		生活扶助費等負担金	269,599	281,039	△ 11,440	△ 4.1
		児童手当費負担金	275,485	293,637	△ 18,152	△ 6.2
		中学校整備費補助金	0	53,514	△ 53,514	皆減
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	340,636	△ 340,636	皆減
県支出金	2,102,631	森林環境保全整備事業費補助金	110,606	84,899	25,707	30.3
		6次産業化施設整備支援事業費補助金	8,493	0	8,493	皆増
		新規就農者経営発展支援事業費補助金	7,500	0	7,500	皆増
		地籍調査費補助金	0	30,642	△ 30,642	皆減
		水と緑の森づくり税事業補助金	57,186	90,862	△ 33,676	△ 37.1
		参議院議員選挙費委託金	0	38,936	△ 38,936	皆減
寄 附 金	630,001	ふるさと輝き寄附金	630,000	635,000	△ 5,000	△ 0.8
繰 入 金	2,551,918	財政調整基金繰入金	1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
		森林環境譲与税基金繰入金	12,107	5,015	7,092	141.4
		国民健康保険特別会計繰入金	858	56,716	△ 55,858	△ 98.5
		公共施設解体基金繰入金	280,329	479,210	△ 198,881	△ 41.5
市 債	2,399,441	過疎対策事業債	1,311,300	1,147,500	163,800	14.3
		市町村合併特例事業債	772,000	828,300	△ 56,300	△ 6.8
		臨時財政対策債	165,841	293,000	△ 127,159	△ 43.4

主な歳出（事業） ～第2次湯沢市総合振興計画に基づく施策の概要～

（単位：千円）

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

区分	事業名	予算額	概要
拡充	未来投資型人材育成事業	14,560	若い世代の定住促進を図るため、奨学金返還助成金に加え奨学金返済を支援する事業所に対し支援金を継続して交付するほか、賑わいの創出や経済支援及び湯沢市の魅力の再認識を図るため、市内出身の学生等を対象に飲食経費を支援する「ふるさとdeまんぶく支援事業」を新たに実施します。 ◆奨学金返還助成金6,031千円、ふるさとdeまんぶく支援事業5,750千円 ほか
新規	デジタル変革推進事業	12,323	庁内職員研修等を通じて内部でのデジタル人材の育成・確保を目指すほか、外部人材を登用し専門的知見を取り入れることで行政サービスの変革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図ります。 ◆デジタル変革支援業務6,600千円、デジタル変革アドバイザーに係る費用3,000千円 ほか
継続	官民連携推進費	2,616	シェアリングエコノミーや自治体SDGsの推進に加え、令和5年度から本格運用される公共施設予約決済システムの導入により、行政サービスの向上を図ります。 ◆公共施設予約決済システム利用料1,980千円、講師謝礼107千円 ほか
拡充	湯沢の魅力情報発信事業	13,960	テレビ回覧板やSNS等を引き続き活用するほか、地域おこし協力隊による新たな目線で市の魅力を発見し、コミュニティFM等を活用して情報を発信することによって、市政情報等の更なる発信力強化を図ります。 ◆地域おこし協力隊に係る費用5,058千円、テレビ回覧板利用料924千円 ほか

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

区分	事業名	予算額	概要
新規	出産・子育て応援事業	15,434	妊娠・出産時にそれぞれ50,000円を給付し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るほか、保健師等による面談を通して妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型の支援体制を強化することにより、安心できる育児環境の提供を目指します。 ◆出産・子育て応援金14,000千円 ◆伴走型相談支援の整備1,434千円
拡充	施設型給付事業	1,303,044	一定の所得がある方から徴収している0歳から2歳までの子どもにかかる保育料のうち、第2子以降の保育料を所得制限なく無料にします。※ひとり親世帯及び3歳から5歳までの保育料はすでに無料です。 ◆施設型給付費1,303,044千円
拡充	結婚サポート事業	8,305	婚姻に伴う若い世代の経済的負担軽減を図るために、新婚世帯の新生活に係る費用の補助上限を増額するほか、あきた結婚支援センターの入会時だけでなく、更新時の入会登録料についても全額補助します。 ◆結婚生活スタート応援事業補助金5,100千円、あきた結婚支援センター入会金負担金310千円 ほか
拡充	子どもの未来応援事業	3,196	子ども食堂や制服リユースを実施する団体への助成や、特に支援が必要と認められる家庭への家事支援及び相談対応を行うことで基本的な生活環境を整え、子どもとその家庭の自立を促します。 ◆子どもの支援の輪づくり事業補助金1,650千円、子どもと家庭の自立応援訪問業務1,426千円 ほか

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

区分	事業名	予算額	概要
拡充	雇用創出対策事業	29,600	「ふるさと企業振興補助金」の新たなメニューとして、省エネルギー設備導入事業、自家消費型発電設備等導入事業、資格取得支援事業を追加し、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援します。 ◆ふるさと企業振興補助金27,800千円 ほか
新規	道の駅おがち周辺整備事業	97,058	令和7年度に供用開始見込みの雄勝こまちIC整備に合わせ、道の駅おがち及び周辺施設の整備を実施し、休息施設の提供、観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図ります。 ◆各種測量設計等調査業務56,518千円、駐車場拡張整備用地購入費40,540千円
継続	6次産業化施設整備支援事業	12,738	農業経営の多角化、農林畜産物の付加価値の向上、食品衛生法の改正に対応するため、農業経営体等が取り組む機械の導入や施設の整備に要する経費の一部を助成することにより、地域資源を活用した6次産業化ビジネスの推進を図ります。 ◆6次産業化施設整備支援事業費補助金12,738千円
拡充	秋の宮温泉郷活性化事業	4,990	来訪者への観光PR強化と観光ツアーをはじめとした事業を展開し、秋の宮温泉郷への誘客拡大と秋の宮地域全体の活性化を図ります。 ◆観光体験・PRツアー業務4,990千円

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

区分	事業名	予算額	概要
継続	小・中学校長寿命化改修事業	49,195	「湯沢市学校施設の長寿命化計画」に基づき、教育環境における安全性・快適性の確保及びその役割に対応した学校施設の長寿命化事業を実施します。 ◆雄勝中学校雄心館屋根改修工事・工事管理41,384千円、小・中学校体育館等照明LED化改修工事実施設計（山田小学校・稲川小学校・湯沢北中学校・皆瀬中学校）5,656千円 ほか
継続	体育施設改修等事業	347,300	「湯沢市スポーツ施設整備基本計画」に基づき、施設の長寿命化や利便性の向上等、より安全、安心、快適なスポーツ環境を整備します。 ◆稲川野球場グラウンド等整備改修工事304,524千円、稲川スキー場迂回路整備工事24,046千円 ほか
拡充	スポーツイベント開催事業	2,600	第2回大会となる「湯沢城下チャレンジラン」を開催します。新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、市内・市外問わず参加者を募集し、地域コミュニティの活性化及び交流人口の増大による賑わいの創出を目指します。 ◆湯沢城下チャレンジラン開催費負担金2,600千円
新規	中学校部活動地域移行推進事業	1,484	部活動の地域移行に向けてコーディネーターを配置し、学校、競技団体（指導者）、保護者をつないでいくための情報収集と連絡調整を行います。 ◆部活動地域移行コーディネーターに係る費用1,409千円 ほか

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

区分	事業名	予算額	概要
継続	地球温暖化対策事業	9,511	2050年までの目標達成に必要な施策などを示す「湯沢市ゼロカーボン推進計画（仮称）」を策定するほか、市民や事業者などを対象とした地球温暖化対策に係るセミナーの開催等を実施します。 ◆湯沢市ゼロカーボン推進計画（仮称）策定支援業務3,080千円、地球温暖化防止対策セミナー業務816千円 ほか
継続	克雪住宅推進事業	6,000	雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、または落雪の危険防止のため、落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事や墜落防止器具等の取り付け工事へ補助金を交付します。 ◆克雪化改修工事に対する補助5,000千円（上限20万円×25件分）、雪下ろし安全対策工事に対する補助1,000千円（一律5万円×20件分）
継続	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	564,455	湯沢駅周辺複合施設の整備運営事業を実施する民間事業者を選定するとともに、施設整備の基本設計や市有地の買戻し等を行います。 ◆施設整備事前調査・基本設計81,598千円、土地購入費（土地開発基金土地の買戻し）446,276千円 ほか
継続	新皆瀬庁舎整備事業	746,108	皆瀬地域のまちづくりを牽引する地域拠点として複合施設を整備します。令和3年度から令和5年度にかけて新庁舎本体工事を実施し、新庁舎建設後に現庁舎の解体を行います。 ◆（令和5年度予算分）新庁舎工事費703,734千円、工事監理業務4,370千円 ほか

普通交付税・臨時財政対策債

(単位：千円・%)

区 分	本年度 当初予算額 A	前年度予算額		比 較			
		当 初 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率	
				当 初 (A-B)D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
普通交付税	9,200,000	9,000,000	9,724,372	200,000	△ 524,372	2.22	△ 5.39
臨時財政 対策債	165,841	293,000	165,841	△ 127,159	0	△ 43.40	0.00
合 計	9,365,841	9,293,000	9,890,213	72,841	△ 524,372	0.78	△ 5.30

財政調整基金残高

(単位：千円)

区 分	残 高
前年度末見込み（3月補正後）	4,696,315
本年度末見込み（当初予算積立・取崩後）	3,497,688

基金の状況


(単位：千円)

	3年度末 現在高 A	令和4年度 増減額(3月補正後)		4年度末 現在高 (見込) (A+B-C) D	令和5年度 増減額(当初予算)		5年度末 現在高 (見込) (D+E-F) G	
		積立額 (受) B	取崩額 (払) C		積立額 (受) E	取崩額 (払) F		
財政調整基金	4,951,938	377,101	632,724	4,696,315	1,373	1,200,000	3,497,688	
減債基金	2,291,016	459	200,000	2,091,475	468	200,000	1,891,943	
特定目的	庁舎建設基金	330	0	0	330	0	0	330
	地域振興基金	1,278,308	1,573	290,000	989,881	1,495	290,000	701,376
	ふるさと輝き基金	586,991	534,110	534,922	586,179	630,010	534,100	682,089
	チャレンジ基金	33,442	6	3,000	30,448	6	8,500	21,954
	学校教育施設 整備基金	3,330	0	3,140	190	2,838	0	3,028
	公共施設解体基金	623,344	150,416	440,301	333,459	110,509	280,329	163,639
	森林環境譲与税 基金	21,959	4,411	0	26,370	0	12,107	14,263
	小計	2,547,704	690,516	1,271,363	1,966,857	744,858	1,125,036	1,586,679
一般会計計	9,790,658	1,068,076	2,104,087	8,754,647	746,699	2,525,036	6,976,310	
国民健康保険事業 財政調整基金	964,396	47,608	1	1,012,003	12,452	1	1,024,454	
介護給付費準備 基金	387,153	54,642	96,732	345,063	6	57,978	287,091	
特別会計計	1,351,549	102,250	96,733	1,357,066	12,458	57,979	1,311,545	
合計	11,142,207	1,170,326	2,200,820	10,111,713	759,157	2,583,015	8,287,855	

	3年度末 現在高 A	令和4年度 増減額(3月補正後)		4年度末 現在高 (見込) (A+B-C) D	令和5年度 増減額(当初予算)		5年度末 現在高 (見込) (D+E-F) G	
		積立額 (受) B	取崩額 (払) C		積立額 (受) E	取崩額 (払) F		
定額運用	土地開発基金	708,593	60,590	57,862	711,321	2	0	711,323
	奨学金基金	696,802	7	0	696,809	7	0	696,816
	合計	1,405,395	60,597	57,862	1,408,130	9	0	1,408,139



令和5年度の主な歳出（事業）

- 
- 主要施策の推進に向けた取り組み
 - 第2次湯沢市総合振興計画に基づく施策の概要



○主要施策の推進に向けた取り組み



厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、安全安心な市民生活を維持するために5つの主要施策を設定。



少子化対策

予算額【258,454千円】

少子化が進行する中、出生数の減少に歯止めをかけるため、結婚支援の推進や子育て支援の充実のほか、働き方改革の更なる推進など、切れ目なく結婚・出産・子育てへの支援を図り、「子育て世代が暮らしやすい街」を目指すため、全庁的に少子化対策に取り組む。

■ 出産・子育て応援事業

- － 出産・子育て応援金の給付 ⇒ P16
- － 伴走型相談支援の整備

■ 結婚サポート事業

- － 結婚生活スタート応援事業補助金
- － あきた結婚支援センターへの入会金負担

■ 出産おめでとう事業

- － 出産祝い品の贈呈

■ 未来投資型人材育成事業

- － ふるさとdeまんぶく支援事業 ⇒ P15
- － 奨学金の返還助成

■ 施設型給付事業

- － 0～2歳児の保育料無償化 ⇒ P16

■ 子どもの未来応援事業

- － 子どもの支援の輪づくり事業補助金
- － 子どもと家庭の自立応援訪問



<子育て支援センターすこやかなのイベントの様子>



DXの推進

予算額【26,053千円】

業務の見直しや最適化に向けた検討を進め、多様なライフスタイルへの対応、市民の利便性の向上と市の業務効率化を図るとともに、民間との更なる連携により新たな価値等の創出を目指しDXを推進する。

■ デジタル変革推進事業

- ー デジタル変革に向けた業務 ⇒P15

■ 個人番号カード等関連事務費

- ー マイナンバーカードの取得促進に係る経費

■ 官民連携推進費

- ー 公共施設予約決済システムの本格運用
- ー シェアリングエコノミーの推進

■ 賦課徴収総務費

- ー 滞納者預貯金照会システムの運用
- ー QRコードを読み取り納税できるシステムの導入

■ ワークेशन推進事業

- ー 湯沢型ワークेशनの企画



＜オンライン市民相談システム実証実験の様子＞

■ 業務システム経費

- ー オンライン相談システムの運用
- ー 窓口キャッシュレス(POSレジ)に係る経費



脱炭素化の推進

予算額【340,745千円】

令和4年6月に宣言した「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、2050年までに市内のCo2排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、本市の特色を生かしながら経済や社会の同時発展につなげ、省エネルギーの推進など持続可能なまちづくりに取り組む。

■ 地球温暖化対策事業

- ー 湯沢市ゼロカーボン推進計画の策定 ⇒P19
- ー 地球温暖化防止対策セミナーの実施
- ー EV車の充電スポットに係る経費

■ 小・中学校長寿命化改修事業 ⇒P18

- 高齢者生活支援ハウス改修事業 等
- ー 照明のLED化改修の実施

■ 雇用創出対策事業

- ー ふるさと企業振興補助金 ⇒P17

■ 市有林森林整備事業

- ー 市有林の整備・維持管理

■ 水と緑の森づくり事業

- ー 森林の調査・整備、苗木の購入



＜ゼロカーボンシティ宣言時の様子＞



経済・物価情勢 への対応

予算額【76,529千円】

コロナ禍や物価高騰などが市民生活や地域経済に与える影響を注視しつつ、国や県と連携しながら市民生活の安定や地域経済の回復に引き続き取り組む。

■雇用創出対策事業

- － ふるさと企業振興補助金 ⇒P17

■企業誘致対策事業

- － 企業誘致促進のためのリーフレット作成

■ビジネス支援センター事業

- － ゆざわ-Bizの運営に係る経費



< 釧路大漁どんぱくでの物産展の様子 (R4.9.10～11) >

■起業家育成支援事業

- － 創業スタートアップ補助金

■新事業展開支援事業

- － 新事業チャレンジ補助金

■物産振興支援事業

- － 県内外での物産展の出店
- － 販路開拓に向けた市内業者への支援

■生活困窮者自立支援事業

- － 生活困窮者の自立に向けた支援

■観光情報発信事業

- － ウィズ・アフターコロナに向けた観光PR



公共施設の再編 保全計画の推進

予算額【1,777,252千円】

公共施設再編計画及び公共施設保全計画に基づき、今後も維持していく公共施設を次代の市民に健全な状態で継承するため、予防保全の考えを取り入れ、施設の長寿命化に取り組むことで、中長期的な財政支出の平準化及びライフサイクルコストの縮減に取り組む。

■小・中学校長寿命化改修事業

- － 学校施設の長寿命化事業の実施 ⇒P18

■湯沢駅周辺複合施設等整備事業

- － 湯沢駅周辺複合施設の整備 ⇒P20

■体育施設改修等事業

- － 体育施設の長寿命化事業の実施 ⇒P18

■新皆瀬庁舎整備事業

- － 新皆瀬庁舎の整備 ⇒P20



< 大規模改修を予定している湯沢文化会館 >

■湯沢文化会館施設整備事業

- － 湯沢文化会館の大規模改修の実施

■高齢者生活支援ハウス改修事業

- － 高齢者生活支援ハウスみなせ
(シルバート)の改修工事の実施



未来投資型人材育成事業

少子化対策

◆ふるさとdeまんぷく支援事業【5,750千円】

本市出身で夏休みに帰省をする学生等を対象に、市内飲食店を利用した際の飲食経費を支援し、賑わいの創出や経済支援及び湯沢の魅力を確認する機会を提供する。

学生からの申請手続きについては、デジタルツールを活用し極力簡素化を図るほか、本人確認にマイナンバーカードが必須となるJPKI認証を取り入れることで、学生のマイナンバーカード取得向上も支援する。



○対象者
市出身の大学生、大学院生、短大生、
高専生、専門学生、予備校生

○支援内容
市内飲食店での飲食経費50%を支援
(電子マネーで付与 ※上限5,000円)

11 住み続けられる
まちづくりを



YUZAWA CITY

担当: まちづくり協働課

デジタル変革推進事業

DX推進

◆デジタル変革支援業務委託【6,600千円】

①職員のマインドチェンジ・組織風土変革支援
・庁内職員研修、リーダー研修を通して全庁的な意識改革を促進し、デジタル人材の育成・確保を目指す。



②計画策定支援等のサポート
・デジタル(技術)の活用により、今までになかった価値・サービスを創造するための共通ビジョンとなるデジタル変革推進計画を策定する。
・DX施策検討会を定期的に行い、デジタル変革推進計画に連動したサービス創出や既存業務の改善を検討する。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



YUZAWA CITY

担当: 情報政策課

出産・子育て応援事業

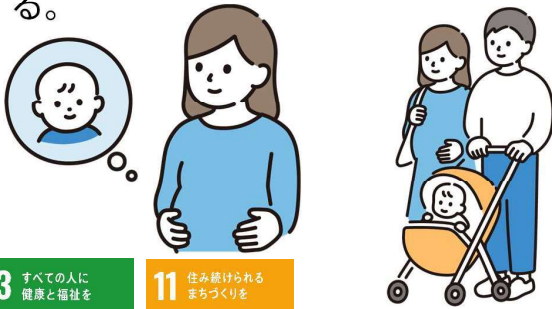
少子化対策

◆ 出産・子育て応援金 【14,000千円】

妊娠届出時と出生届出時にそれぞれ5万円を給付し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図る。

◆ 伴走型相談支援の整備 【1,434千円】

保健師に加え、新たに配置する相談員との面談等を通じて妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型の支援体制を強化する。



安心できる
育児環境の提供



YUZAWA CITY

担当: 子ども未来課

施設型給付事業

少子化対策

◆ 0～2歳児の保育料無償化 【5,539千円】

3歳～5歳までの子どもの保育料に加え、新たに0歳から2歳までの第2子以降の保育料も全額無料にします。



第2子にかかる保育料(0～2歳児)を所得制限に応じて1/2、1/4、10/10助成



第2子以降、所得制限なく全額助成

※ひとり親世帯及び3～5歳の保育料はすでに無料



YUZAWA CITY

担当: 子ども未来課

雇用創出対策事業

経済・物価情勢対策

◆ふるさと企業振興補助金【27,800千円】

原油・原材料等の価格高騰の長期化や人口減少、少子高齢化といった社会情勢と、それに伴う経営環境の変化に対応するため、新たな補助対象として次の3事業を追加。

①省エネルギー設備導入事業

温室効果ガス排出量の削減に寄与する設備の導入、改修工事の実施

②自家消費型発電設備等導入事業

事業に使用する電力を自家消費するための太陽光発電設備、蓄電設備の導入



③資格取得支援事業

(1)～(4)いずれかを受講・取得するもの

(1)教育訓練給付制度における講座

(2)労働安全衛生法による免許等

(3)職業能力開発促進法による技能講習、検定等

(4)道路交通法による第一種及び第二種運転免許



YUZAWA CITY

担当：商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

道の駅おがち周辺整備



東北中央自動車道「横堀道路」の令和7年度開通予定に合わせ、「小町の郷」周辺地域・施設の整備を実施し、地域全体の活性化につなげる。

◆道の駅おがち周辺整備事業【97,058千円】

駐車場の拡張をはじめとする道の駅おがちのリニューアルを実施し、利用者への休息施設の提供、観光案内等の強化や施設周辺への誘客を図る。

◆道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業【91,400千円】

地域内道路の見直しを行い、地域内交流等の場としてのアクセス性の向上など、道路環境の改善を図る。



YUZAWA CITY

担当：観光・ジオパーク推進課
建設課

小・中学校長寿命化改修事業

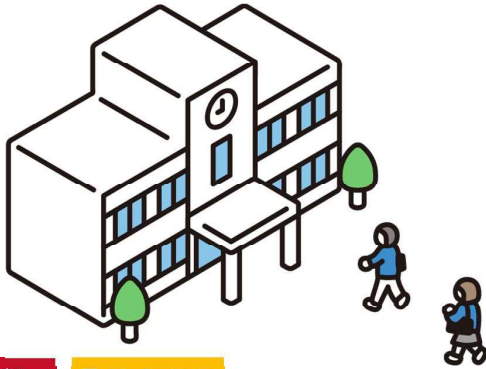
保全計画推進

◆小学校長寿命化改修事業

【4,910千円】

◆中学校長寿命化改修事業

【44,285千円】



・体育館照明のLED化改修事業
令和5～8年度の年次計画により市内12小中学校の体育館照明をLED化する。

・雄勝中学校雄心館屋根改修工事
経年劣化等による雨漏りが発生しており、屋根を葺き替える改修工事を実施する。



YUZAWA CITY

担当：教育総務課

体育施設改修等事業

保全計画推進

◆稲川野球場グラウンド等整備改修工事 【304,524千円】



○工事内容

- ・暗渠排水工事による排水機能の向上
- ・外野部分の人工芝舗装
- ・バックネット、フェンスの塗装 など

◆稲川スキー場迂回路整備工事 【24,046千円】

○工事内容

- ・緩斜面(迂回路)整備



◆湯沢市B&G海洋センター改修 【17,677千円】

○修繕・工事内容

- ・プール棟上屋膜体交換
- ・プール棟LED化、換気扇交換



YUZAWA CITY

担当：生涯学習課

地球温暖化対策事業

脱炭素推進

◆ゼロカーボン推進計画策定業務【3,226千円】

湯沢市ゼロカーボンシティ宣言に基づいた、2050年までに“二酸化炭素排出量を実質ゼロ”にするための取組方針や施策展開を組み込んだ長期的な計画を策定する。



- 市民会議の設置
 - ・ゼロカーボン推進計画の策定にあたり、市民や関係団体等から広く意見を聴取する。
- 計画策定に係る支援委託
 - ・外部の有識者からの助言を基に、市が示すビジョンや方針のブラッシュアップを図る。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう

YUZAWA CITY

担当：くらしの相談課

克雪住宅推進事業

◆克雪住宅推進補助金【6,000千円】

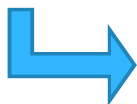
落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事や墜落防止器具等の取り付け工事などに補助金を交付。

補助対象

- ①克雪化改修工事
 - 屋根に融雪措置を講じる工事や勾配の変更を講じる工事など(50万円以上のもの)
 - 補助金額：対象工事費の15%(上限額20万円)
- ②雪下ろし安全対策工事
 - 屋根に墜落防止器具や固定はしごなどを取付ける工事(10万円以上のもの)
 - 補助金額：一律5万円



11
住み続けられる
まちづくりを



R4年度実績(R4.12月末時点)

①・・・19件 ②・・・12件 ①と②の併用・・・8件

YUZAWA CITY

担当：都市計画課

公共施設整備事業

◆湯沢駅周辺複合施設等整備事業【564,455千円】 令和8年10月完成予定

まちづくりの拠点となる複合施設の整備を進めるとともに、民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地の活性化を図っていく。

- 令和5年度の事業内容
- ・事前調査及び基本設計
- ・市有地の買戻し 等

◆新皆瀬庁舎整備事業【746,108千円】 令和5年9月開庁予定

皆瀬総合支所、皆瀬生涯学習センター、皆瀬診療所及びその他公共的サービスを集約したまちづくりの拠点となる複合施設を整備する。

- 令和5年度の事業内容
- ・庁舎及び外構の建設工事
- ・旧庁舎の解体工事
- ・備品等の購入 等



11 住み続けられるまちづくりを



YUZAWA CITY

担当：企画課
財政課

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和5年度湯沢市水道事業会計・下水道事業会計予算について

令和5年3月定例会に提出する水道事業会計・下水道事業会計予算（案）の概要については、次のとおりです。

1 水道事業会計

(1) 業務の予定量

項目	当年度 予 定	前年度 当初予定	比較	
			増 減	増減率
① 給 水 戸 数	14,953 戸	14,976 戸	△ 23 戸	△ 0.15%
② 年間総給水量	3,582,408 m ³	3,627,040 m ³	△ 44,632 m ³	△ 1.23%
③ 一 日 平 均 給 水 量	9,815 m ³	9,937 m ³	△ 122 m ³	△ 1.23%

(2) 予定額

(消費税及び地方消費税を含む)

項目	当年度 予 定 額	前年度 当初予定額	比較	
			増減額	増減率
① 水道事業収益	1,294,719 千円	1,270,085 千円	24,634 千円	1.94%
② 水道事業費用	1,208,918 千円	1,202,795 千円	6,123 千円	0.51%
③ 資本的収入	617,718 千円	405,076 千円	212,642 千円	52.49%
④ 資本的支出	1,036,508 千円	809,402 千円	227,106 千円	28.06%
うち主要な建設 改良事業	488,767 千円	251,230 千円	237,537 千円	94.55%

(3) 予定純利益

本年度の予定純利益は、40,959千円（消費税及び地方消費税を除く）を見込みます。

(4) 債務負担行為

上下水道料金徴収等業務委託について、業務引継ぎ期間（令和5年度から令和6年度）を確保し、業務水準を維持する必要があるため、令和7年度から令和11年度までの限度額590,639千円の債務負担行為を設定します。

(5) 主要な事業

NO	件名	内容
①	水道施設・設備更新 調査・設計業務	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道関口・岩崎配水再編計画外 7 件
②	配水管布設替・移設・新設設計設務	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 配水管布設替設計(1 工区) 外 7 件 計 L=14,288m
③	配水管布設替等工事	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 配水管布設替工事(白子川橋工区) 外 14 件 計 L=2,157m

2 下水道事業会計

(1) 業務の予定量

項目	当年度 予定	前年度 当初予定	比較	
			増減	増減率
① 水洗化人口	19,559 人	19,400 人	159 人	0.82%
② 年間有収水量	1,958,097 m ³	1,985,341 m ³	△ 27,244 m ³	△ 1.37%
③ 一日平均 有収水量	5,364 m ³	5,439 m ³	△ 75 m ³	△ 1.38%

(2) 予定額

(消費税及び地方消費税を含む)

項目	当年度 予定額	前年度 当初予定額	比較	
			増減額	増減率
① 下水道事業 収 益	1,572,645 千円	1,631,613 千円	△ 58,968 千円	△ 3.61%
② 下水道事業 費 用	1,510,927 千円	1,587,133 千円	△ 76,206 千円	△ 4.80%
③ 資本的収入	448,623 千円	453,940 千円	△ 5,317 千円	△ 1.17%
④ 資本的支出	954,279 千円	936,506 千円	17,773 千円	1.90%
うち主要な建設 改良事業	52,324 千円	45,800 千円	6,524 千円	14.24%

(3) 予定純利益

本年度の予定純利益は、58,321千円（消費税及び地方消費税を除く）を見込みます。

(4) 債務負担行為

上下水道料金徴収等業務委託について、業務引継ぎ期間（令和5年度から令和6年度）を確保し、業務水準を維持する必要があるため、令和7年度から令和11年度までの限度額312,340千円の債務負担行為を設定します。

(5) 主要な事業

NO	件名	内容
①	計画策定業務	下水道ビジョン等策定業務 (継続費 令和5年度～令和6年度) 農業集落排水施設最適整備構想策定業務 及び維持管理適正化計画策定業務
②	秋田県県南地区 広域汚泥資源化事業負担金	広域汚泥資源化施設建設に係る負担金 事業主体：秋田県 建設事業期間： 令和3年度～令和6年度 負担概算額：43,026千円
③	広域補完組織設立に係る 出資金	令和5年度設立予定の生活排水処理事業 を補完する組織（官民出資会社）への出 資金